

# 安中市立地適正化計画

## 【立地適正化計画】

### 課題

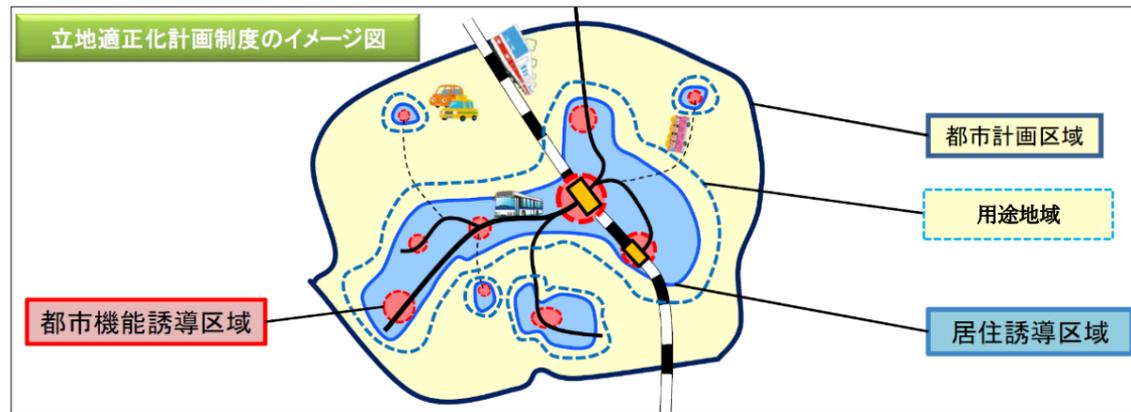
急激な人口減少・高齢化  
市街地の拡散  
市街地の人口密度の低下  
公共交通の利便性の低下

### 必要なこと

人口減少・高齢化に耐えうる持続可能な都市  
市街地の魅力向上による人口密度の維持  
誰もが利用しやすい公共交通

## コンパクト・プラス・ネットワーク

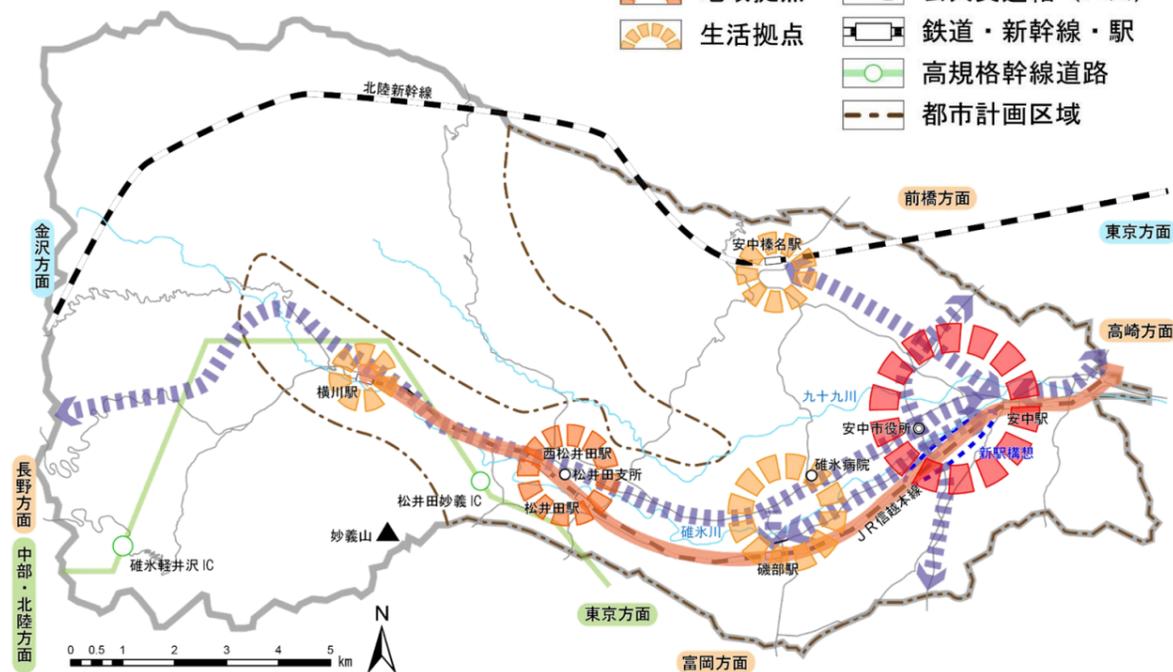
医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能を都市の拠点に、また居住をその周辺に誘導し人口密度を保つ  
拠点へのアクセス向上のため、公共交通も充実させる



## 【目指す都市の骨格構造図】

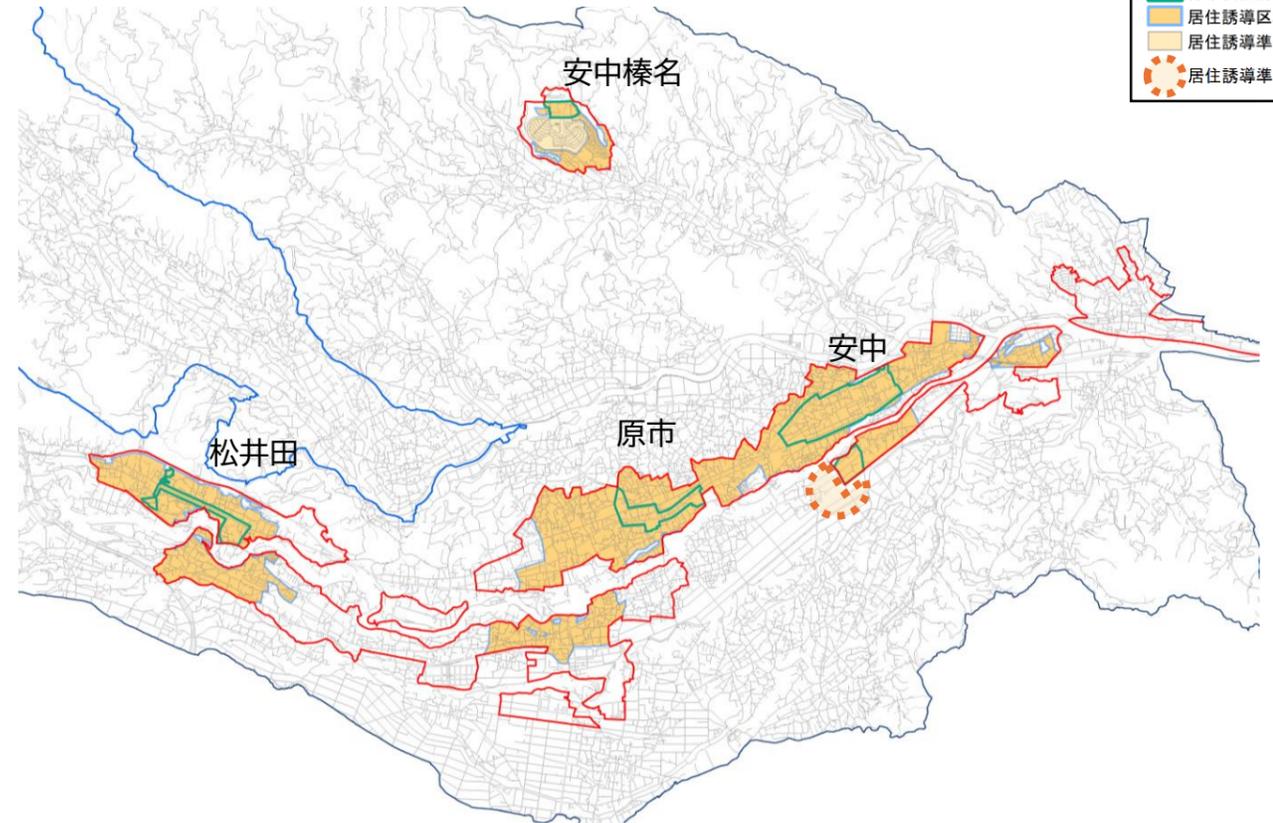
### 【凡例】

- 都市拠点 (Urban Node)
- 地域拠点 (Regional Node)
- 生活拠点 (Life Node)
- 公共交通軸 (鉄道) (Public Transport Axis (Rail))
- 公共交通軸 (バス) (Public Transport Axis (Bus))
- 鉄道・新幹線・駅 (Railway, Shinkansen, Station)
- 高規格幹線道路 (High-standard Expressway)
- 都市計画区域 (Urban Planning Area)



## 【都市機能誘導区域・居住誘導区域】

- 都市計画区域 (Urban Planning Area)
- 用途指定区域 (Use Designated Area)
- 都市機能誘導区域 (Urban Function Guidance Area)
- 居住誘導区域 (Residential Guidance Area)
- 居住誘導準備区域 (Residential Guidance Preparation Area)
- 居住誘導準備区域 (Residential Guidance Preparation Area)

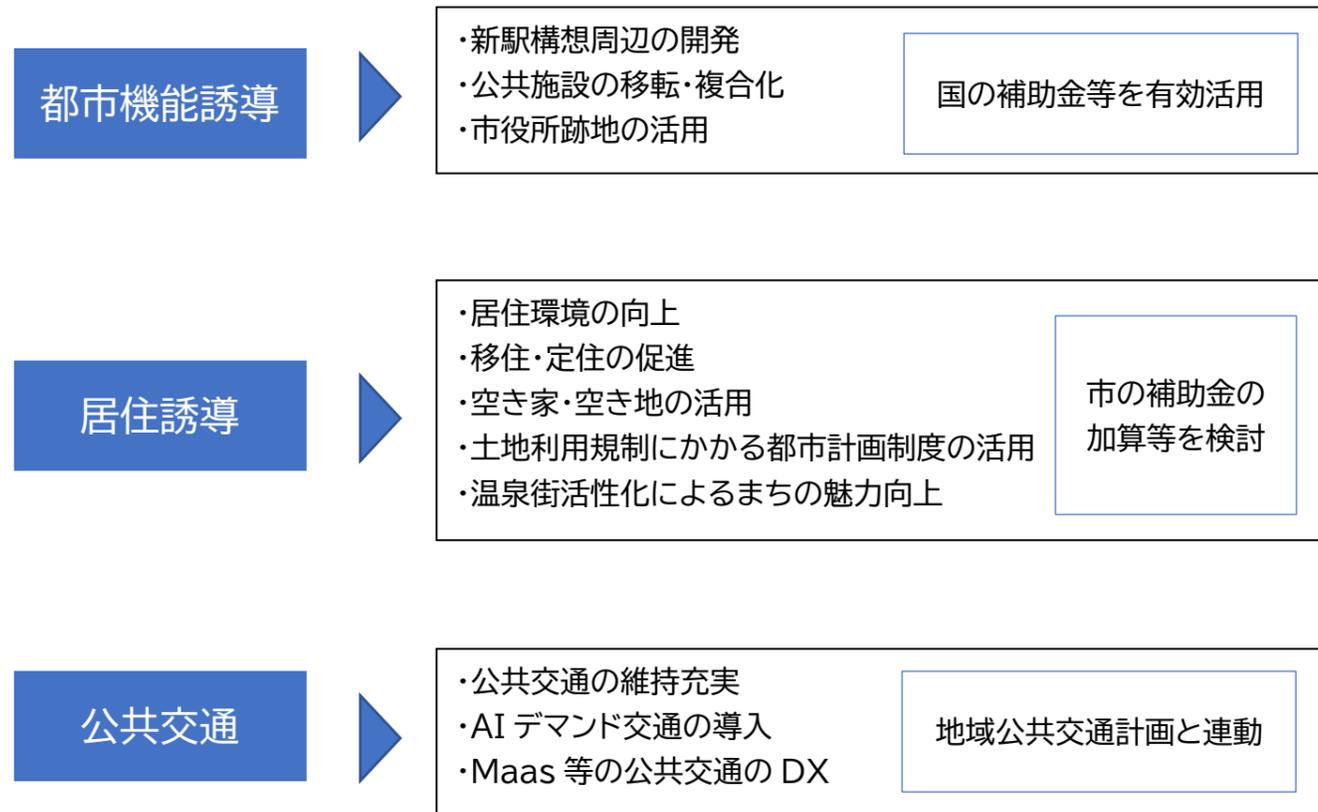


## 【誘導施設】

機能	集約すべき施設 (誘導施設)	安中 (都市拠点)	松井田 (地域拠点)	原市 (生活拠点)	安中榛名 (生活拠点)
行政機能	市役所・支所	○	○		
介護福祉機能	地域福祉支援センター 地域包括支援センター	○	○		
子育て機能	こども家庭センター	○			
商業機能	延床面積 1,000 m <sup>2</sup> 超の 店舗	○	○	○	○
医療機能	病院	○	○	○	
金融機能	銀行・信用金庫・信用組 合・労働金庫	○	○	○	
教育・ 文化機能	文化ホール、図書館、博物 館(美術館含む)、市民交 流施設等	○			

【誘導施策】

「都市機能誘導」「居住誘導」「公共交通」について次のような施策を行います



【防災指針】

コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりにあわせ、激甚・頻発化する災害に強いまちづくりが必要



様々な種類の災害リスクについて分析し、課題解決のための取り組み方針、災害リスクを回避するための施策を検討

例：想定最大規模降雨時の浸水に対する施策の一部

項目	現状	課題	取組方針	施策
洪水(想定最大規模) 浸水3m以上	浸水深 3m 以上の区域及び家屋倒壊等氾濫想定区域に含まれる建物が碓氷川や九十九川沿いに存在し、人的・物的被害が懸念 など	ハード整備による災害リスク低減、状況に応じた水平避難等の避難行動の促進 など	河川整備計画による計画的な河川整備、指定緊急避難場所等が500m 圏外の区域を削減 など	河川の改修や堤防の嵩上げ等の整備、避難施設の整備の検討や民間との協定等による指定緊急避難場所等の確保 など

【目標】

立地適正化計画は長期的な視点で都市の体質改善を図っていく計画であることから、目標年次を計画作成から概ね 20 年後に設定します

おおむね 5 年ごとに取組の達成状況等を検証・評価し、必要に応じて計画の見直しを図ります。計画の目標値及び評価指標は、目指すべき都市像に対して都市の体質がどの程度改善されているか、施策の効果がどの程度発現しているかを計測するものとして、客観的かつ定量的な分析・評価ができるように設定します。

分野	No	評価指標の設定	基準値	目標値
都市機能	①	都市機能誘導区域における誘導施設の割合(★)	41.4% (令和6年)	41.4%以上 (令和22年)
居住	②	居住誘導区域における人口の割合(★)	32.8% (令和2年)	32.8%以上 (令和22年)
		居住誘導区域における人口密度(★)	22.1 人/ha (令和2年)	22.1 人/ha 以上 (令和22年)
公共交通	③	公共交通沿線における人口の割合(☆)	28.0% (令和2年)	28%以上 (令和22年)
防災	④	災害リスクが高い地域に居住する人口の割合(☆)	4.5% (令和2年)	4.5%未満 (令和22年)

【今後の予定】

